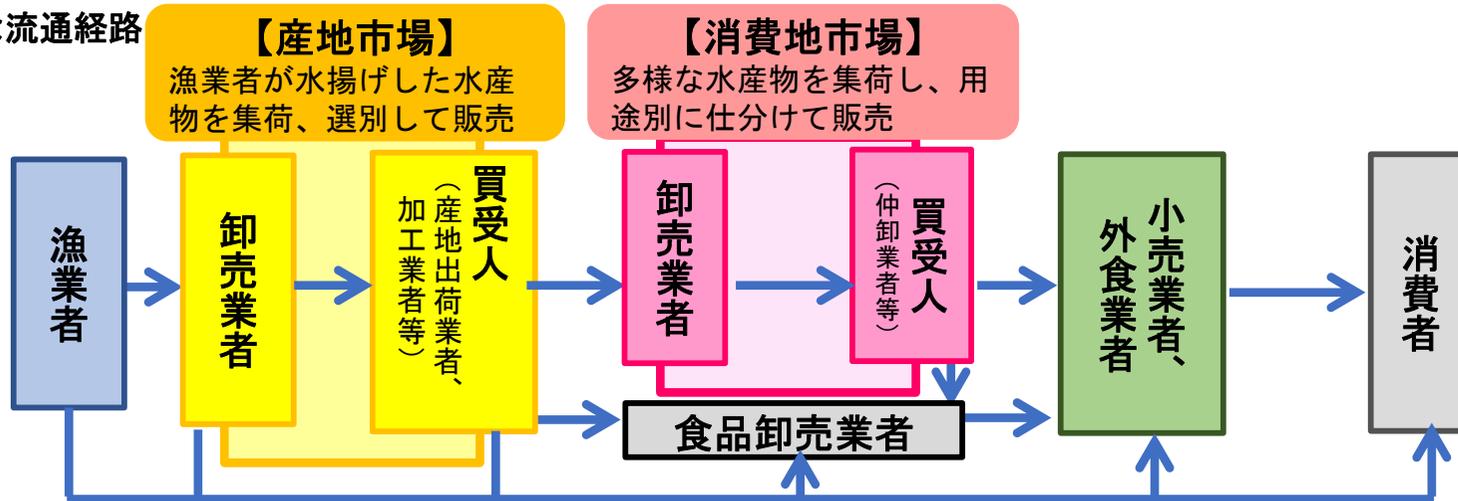


- 水産物の特性（季節や天候等により魚種や漁獲量が変動、サイズや品質の多様性）から、水揚げされた水産物の選別・出荷を行う産地市場と、集荷して多種多様な水産物を揃える消費地市場の2段階で形成されており、水産物を効率的に流通させる上で重要な役割を担っている。
- 規模の小さい産地市場は価格形成力が弱いこと等が課題となっており、市場機能の集約を推進し、水揚げされた水産物を集約することにより価格形成力の強化を図ることとしている。
- また、水産物についてもインターネット等による漁業者から需要者への直接販売など、需要者のニーズに対応した様々な取組が広がっており、最も高い価値を認める需要者に商品が効率的に届くよう、取引の選択肢の拡大が図られることが重要。

■水産物の一般的な流通経路



■「食品、飲料、酒類」分野のBtoCのEC市場規模



■ ECサイトとSNSを活用した直接販売とブランド化の取組事例

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により飲食店等の需要が落ち込んだ養殖魚について、SNSを活用して消費者からブランド名を募集する取組を行うとともに、自治体が開設した産直ECサイトで販売。
 養殖業者、加工業者、漁協が連携し、魚を絞めた翌日に消費者に届くように加工と発送を行っている。



新たな水産基本計画（令和4年3月閣議決定）の基本的な方針

持続性のある水産業の成長産業化と漁村の活性化の実現

- ① 海洋環境の変化への適応も踏まえた資源管理の実施
- ② 持続性のある水産業の成長産業化
- ③ 漁業以外の産業の取り込みによる漁村の活性化の実現

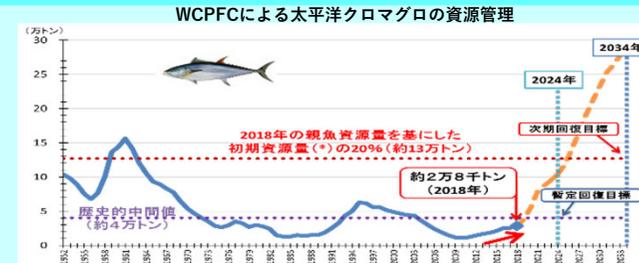
✓ 第一の柱：海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

● 水産資源管理の着実な実施

- ・ ロードマップに沿った着実な実行（IQ導入等）

● 海洋環境の変化への対応

- ・ 海洋環境の変化を把握し、資源評価に適切に反映できる調査体制を充実
- ・ さけ・ますふ化放流事業の改善等
- ・ 複数の漁法等による複合的な漁業への転換等



✓ 第二の柱：増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

● 漁船漁業の構造改革

- ・ 複数の漁法等による複合的な漁業への転換等

● 養殖業の成長産業化

- ・ 大規模沖合養殖システムの推進

● 輸出拡大

- ・ 輸出目標の達成

● 人材育成

- ・ デジタル人材の確保・育成

● 経営安定対策

漁獲対象種・漁法の複数化



沖底といか釣り操作を組合せ、収益の安定化

大規模沖合養殖システム



大型浮沈式生簀や遠隔自動給餌システムによる省力化・生産性の向上

✓ 第三の柱：地域を支える漁村の活性化の推進

● 漁業の振興に向けた漁協の連携強化、海業を含めた漁港の再編・拡充を通じた漁村の活性化

- ① 市場機能の集約や漁協の事業連携などによる水産業の生産性向上、付加価値向上等による漁業の振興

- ② 海業(うみぎょう)など漁業以外の産業の取り込みによる漁村の活性化

● 各種施策の展開

- ① 水産バリューチェーンの構築、IUU漁業対策など加工・流通・消費施策の展開
- ② 藻場・干潟の保全など多面的機能の発揮、漁場環境の保全等
- ③ 防災・減災、国土強靱化

水産物の直販施設



漁村での体験・宿泊(渚泊)



※海業とは、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるもの

浜の活力再生・成長促進交付金

【令和4年度予算概算決定額 2,655 (2,655) 百万円】

<対策のポイント>

漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン（浜プラン）」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた**共同利用施設の整備、環境負荷低減対策、密漁防止対策、浜と企業の連携推進、水産業のスマート化の推進等の取組を支援**します。

<政策目標>

浜の活力再生プランを策定した漁村地域における漁業所得向上（10%以上 [取組開始年度から5年後まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 浜の活力再生プラン推進等支援事業

浜プランの着実な推進を図るため、**漁村女性の経営能力の向上や女性を中心としたグループによる実践的な取組、漁業等への参入を希望する企業等と漁村地域とのマッチング等**を支援します。

浜の活力再生プラン（浜プラン）

- ・地域自ら策定する「浜の活力再生のための行動計画」
- ・漁業所得10%以上向上させることが目標



<以下の事業により、浜プランの推進を支援>

2. 水産業強化支援事業

漁業所得の向上を図るため、**共同利用施設の整備、コスト削減・作業の軽労化など水産業のスマート化を推進する取組に必要な施設・機器の整備、産地市場の統廃合に必要な施設の整備**とそれに伴う既存施設の撤去、**漁港漁村交流の促進に必要な施設の整備、環境対策に資する施設・機器の整備**やプラン策定地域における**密漁防止対策等**について支援します。

1. 浜の活力再生プラン推進等支援事業

2. 水産業強化支援事業

<ハード事業>

- ・漁業収益力や水産物流機能の強化のための共同利用施設等の整備を支援
- ・産地市場の電子化や生産コストの削減、作業の軽労化等に必要な施設・機器の整備を支援
- ・**産地市場の統廃合に必要な施設の整備**とそれに伴う既存施設の撤去を支援
- ・種苗放流、養殖関連施設の整備、環境整備等水産資源の増大のための施設の整備を支援
- ・漁業地域の防災減災、漁港漁村交流の促進等に必要な整備を支援



荷さばき施設



鮮度保持施設



荷受け情報の電子化



種苗生産施設



津波避難タワー

<事業の流れ>



<ソフト事業>

- ・漁場の利用調整、密漁防止対策、境界水域における操業の管理徹底等を支援
- ・内水面の調査指導、生産履歴の記録等の取組を支援
- ・災害の未然防止、被害の拡大防止、地域資源の活用推進等を支援

【お問い合わせ先】 水産庁防災漁村課（03-6744-2391）

地域の現状と課題

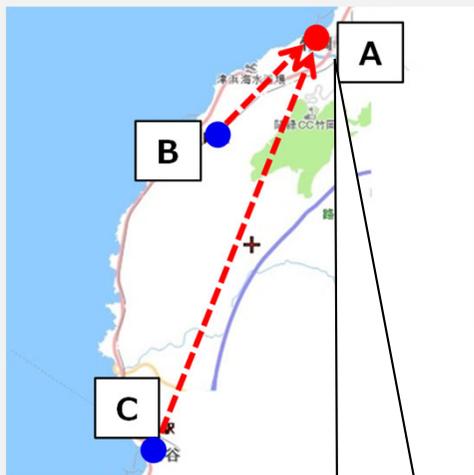
〇〇漁協には3か所の市場があるが、漁業者の減少に伴う取扱量の減少により、非効率的な運営となっている。また、取扱量の減少から、水揚手数料も減少しているため、市場運営は厳しい状況である。

事業の目的

輸送に便利なA支所に新たな市場を整備し、〇〇漁協の3か所の市場で取り扱う水揚物のうち定置網以外の水揚物を集約することにより、運営の効率化を図るとともに、市場取引を活性化させ魚価の向上を目指す。

事業内容

周辺の位置図



3か所の市場で取り扱う水揚物のうち定置網以外の水産物をA支所へ集約

整備前

A支所地方卸売市場



B支所魚市場



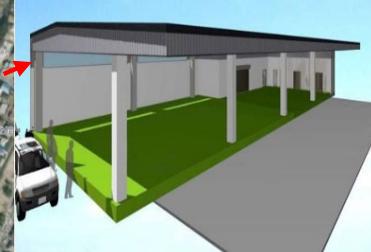
C支所魚市場



A地方卸売市場



整備後イメージ



【施設の概要】

荷さばき施設 798.36㎡
 自動製氷施設
 製氷日産10t、貯氷10t
 海水取水設備
 温度管理型活魚水槽
 冷凍庫

【施設整備前】

- ①漁業者の減少に伴う各市場での取扱数量の減少
- ②各市場ともに集約できる規模を有していない
- ③①による水揚手数料の減少

【施設整備後】

- ①市場の集約化により取扱数量を増加させる
- ②集約による人員の削減により市場運営の効率化を図る
- ③鮮度保持施設の整備、また仲買人の新規参入により市場取引を活発化させ、魚価の向上を図る

成果目標

A支所に衛生管理を強化した市場を整備し、市場を集約化することで、魚価を向上させ、漁業所得の12%向上を図る。

水産業競争力強化緊急事業

【令和4年度補正予算額 14,499百万円】

<対策のポイント>

意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう、「広域浜プラン」等に基づくリース方式による漁船導入や産地施設の再編整備、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、漁港施設の整備等を支援することにより、持続可能な収益性の高い操業体制への転換を推進するとともに、浜の活性化を主導すべき漁協の経営・事業改善の取組を促進します。

<事業目標>

1 経営体当たりの生産額の向上（10%以上 [令和9年度まで]）

<事業の内容>

- 1. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業**（所要額）19,642百万円
中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援します。
- 2. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業** 1,999百万円
生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援します。
- 3. 水産業競争力強化緊急施設整備事業** 4,500百万円
競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備、**産地市場の再編の推進に必要な施設の整備**等を支援します。
- 4. 広域浜プラン緊急対策事業**（所要額）2,380百万円
漁協の経営・事業改善の取組等を促進するための意欲ある漁業者の収益力向上・コスト削減等の実証的取組を支援するとともに、安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動を支援します。
- 5. 水産業競争力強化金融支援事業**（所要額）73百万円
漁船の建造・取得・改修、漁業用機器等の導入を図る漁業者等が借り入れる資金について、**無利子・無担保・無保証人等での融資**が可能となるよう支援します。
- 6. 水産業競争力強化漁港機能増進事業** 1,000百万円
漁港の機能を増進し、**競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備**を支援します。
- 7. 漁業構造改革総合対策事業** 7,000百万円
不漁・脱炭素対策として長期的不漁や燃油削減に対応するための**多目的漁船の導入等新たな操業・生産体制への転換、マーケットイン型養殖業等の実証の取組**を支援します。

※1, 4, 5は、既存の基金を利用するため合計額には含まない

<事業の流れ>



<事業イメージ>

広域浜プラン（浜の活力再生広域プラン・漁船漁業構造改革広域プラン）

広域な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的漁業者の育成、漁船漁業の構造改革を推進し、あわせて漁協の経営・事業改善の取組を促進

< 広域浜プランに基づき以下を実施 >

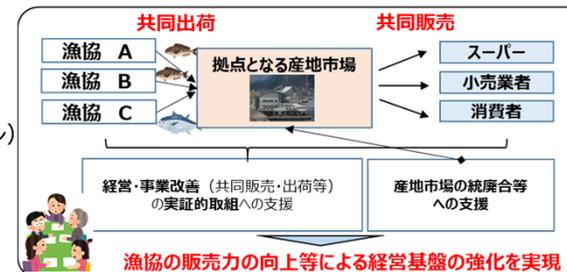
- 中核的漁業者を認定し、漁船の導入促進
- 生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入促進
- 施設の再編整備等を推進
- 収益力向上・コスト削減等の実証的取組への支援を通じた漁協の経営・事業改善の取組の促進及び安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動への支援

水産業の体質強化を図り持続可能な操業体制への転換を推進

< 導入例 >



<実証的取組例>



【お問い合わせ先】水産庁研究指導課（03-3502-8482）

<対策のポイント>

国民に安心して高品質な水産物を安定的に供給し、輸出の拡大等による水産業の成長産業化を実現していくため、**拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備を推進**します。併せて、持続可能な漁業生産を確保するため、**環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の強靱化・長寿命化対策**を推進します。さらに、漁村の活性化や漁港利用促進のため、**既存漁港施設の改良・除却**や**生活・就労環境改善対策**等を推進します。

<事業目標>

- 新たに水産物の品質向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合を増加
- 流通・防災の拠点となる漁港等のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を増加 (55% [令和7年度まで])

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

- ① 水産物の流通機能強化に向け、**拠点漁港等における機能再編・集約や漁船大型化への対応、衛生管理対策**を推進します。
- ② 養殖生産拠点の形成に向け、**消波堤整備による静穏水域の創出や効率的な出荷体制の構築等**に対応した一体的な施設整備を推進します。

2. 持続可能な漁業生産を確保するための漁場生産力の強化対策、漁港施設の強靱化・長寿命化対策

- ① 水産資源の回復を図るため、資源管理と連携し、**海洋環境の変化に対応した漁場整備**を推進するほか、**グリーン社会の実現に資する藻場・干潟の保全・整備**を推進します。
- ② 大規模地震・津波や頻発化・激甚化する台風・低気圧災害等に対応するため、**防波堤・岸壁等の漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化、長寿命化対策**を推進します。

3. 漁村の活性化と漁港利用促進のための環境整備

- ① 地域の漁業実態に合わせた漁港機能の再編を推進するため、漁港の有効活用促進に向けた**既存漁港施設の改良・除却**を推進します。
- ② **漁村**における漁業集落排水施設等の**生活環境改善対策**や**漁港**における浮桟橋等の**就労環境改善対策**等を推進します。

水産業の成長産業化に向けた拠点整備

漁村活性化と漁港利用促進



流通機能強化、衛生管理に対応した荷さばき所の整備



大規模養殖の展開を可能にする静穏水域の創出



陸揚げの軽労化に資する浮体式係船岸の整備

持続可能な漁業生産の確保対策



災害発生時の物資輸送拠点となる耐震強化岸壁の整備



漁港施設の長寿命化対策



幼稚仔魚の生育の場となる藻場の整備

<事業の流れ>



※ 事業の一部は、直轄で実施 (国費率2/3等)

市場機能の集約化に合わせた高度衛生管理型荷さばき所整備

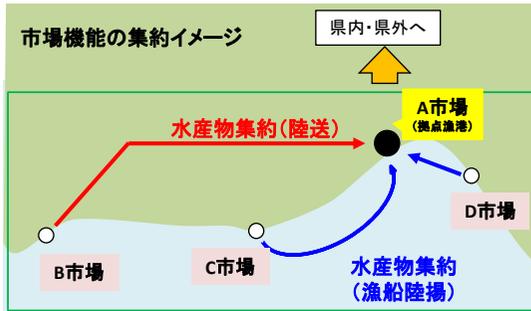
概要

- 4市場の統合による、市場機能の集約化に併せて、安全・安心な水産物を消費者へ供給するため、高度衛生管理型の荷さばき所等の整備を実施した。（H25年9月高度衛生管理型荷捌き所供用開始）
- 水産物の集約、品質向上により仲買人が増加するとともに販路も拡大し、産地価格が向上した。

対策



○地域の4つの市場機能を拠点漁港に集約



○衛生管理対策の徹底



- ・衛生管理の研修
- ・入場時の消毒・洗浄
- ・場内禁煙の徹底
- ・作業環境の改善

↓

地域で水揚げされる水産物の品質改善!

効果

○水産物の集約、品質向上により仲買人が増加



全国に店舗を持つ大手量販店や飲食店も参入

- ・統合市場における購買力の向上
- ・当該地区の水産物が全国に供給され、販路が拡大

○品質向上及び販路拡大による産地価格の向上

